

新潟市

日本海側から世界に発信する食と花の都市づくり

新潟市長 篠田 昭さん



しのだ あきら・1948年、新潟県生まれ。1972年、上智大学外国語学部卒業後、新潟日報入社。編集局報道部長代理兼編集委員、編集局学芸部長兼編集委員、長岡支社報道部長兼編集委員、論説委員兼編集委員を歴任の後、2002年、同社退社。同年より現職

食と農の力で世界に貢献する

—先日、政令指定都市の公布を受けられ、今後はますます新潟市の重要性が高まってくると思われまます。市庁舎についても、市民とともにサインを改修するなど、新たな取り組みも始まっているようですね。

篠田—この庁舎は平成になってすぐに完成しましたが、これまでは建設に携わった建築家やデザイナーへの配慮もあり、あまり手は加えませんでした。しかし、世の中の流れが変わり、今は障害を持つ人も含めて訪れた人にとってわかりやすく、快適に移動できる環境整備が求められています。新潟市でもそうした世の中の動きに対応すべく、今年3月に「ユニバーサルデザイン推進行動計画」を策定し、市民一人ひとりが人間として尊重される都市づくりをめざしています。

ようやく政令市に指定され、来春には新たにいくつかの区役所をつくらなければいけませんので、現在、市庁舎のサインも全面的に見直そうと準備を進めています。ユニバーサルデザイン（UD）については、新潟市では市民の側から自発的に取り組みが始まりました。むしろ市民や専門家、UDに取り組むNPOの方々に刺激を受け、今はワークショップなどを行い、市民の方と意見を交換しながらサインの改修を進めています。

市では、昨年完成・オープンした、生涯学習センターと国際友好会館を併設した「クロスパルにいがた」や来年竣工予定の新市民病院、中央図書館など、市内の主要な建物については基本的にUDの考え方に沿って整備をしてきました。しかし、今後はさらに取り組みを加速させ、あらゆる事業にUDの考え方を反映させていきたいと考えています。

の時代とも言われていますから、こうした特徴を活かし、「アジアの開港交流都市」をコンセプトにして魅力あるまちづくりを進めたいと思います。

もうひとつの柱には、「大地と共に育つ田園型政令市」という目標を掲げています。いろいろなデータを見ても、新潟は従来の政令指定都市とは条件が大きく異なります。それを肯定的に捉えて、かつてないような政令市を新潟市からつくりたいと考えています。現在、日本の食料自給率はカロリーベースで5年連続40%で推移していますが、これは主要先進国のなかでも最低の水準で、国家戦略上も大きな問題になっています。新潟市の農業産出額は全国でも第1位の数字を誇り、食料自給率は67%で、これは全国の政令指定都市のなかで一番の仙台市が6%であるのと比較しても、いかに高い数字かがわかります。

現在、中国は急激な経済発展に伴い、深刻な食糧問題に直面しています。穀物生産量が1998年をピークに減少していることもあり、胡錦濤政権は国をあげて農業振興を図っています。日本の政令市のなかで世界の食糧事情についての情報を独自に収集・分析できるだけの拠点性があり、しかも実際に農業生産力がある都市は新潟だけです。そうした特長を活かし、これからは食糧問題のみならず、これまで取り

ます。公共の建物を建てる時には、計画立案の段階からUDの視点でチェックをし、最終的には予算付けをする時に市長の私自身がチェックをする。そうした体制づくりを急いでいるところです。

—2005年に14市町村が合併して、新・新潟市が誕生しました。「新・新潟市合併マニフェスト」のなかには、まちづくりの柱のひとつとして「世界と共に育つ日本海政令市」という目標が掲げられています。

篠田—新潟市は、環日本海の中心都市として発展してきた長い歴史があります。市内巻地域の海岸では、縄文時代の遺物が出土していますから、おそらく縄文時代から東アジア地域との交流があったと想像されます。もうひとつの大きな特徴は、江戸時代に鎖国に終止符を打った開港5都市のひとつであるという点です。これからはアジア

組んできた環境、平和、共生といった分野でも、東アジア地域のなかで貢献することが本州日本海側初の政令市としての役割なのだと思います。

新潟市は、日本海沿岸のハバロフスク、ハルビン、ウラジオストックと長く姉妹都市、友好都市として交流を続けてきました。環境問題についても、ハバロフスク、ハルビン、新潟市で「3都市環境会議」を開催し、情報や技術の交流を進めているところです。新潟市には、かつて第2水俣病が発生したという苦い経験がありますから、自然環境の保全や公害問題などについても積極的に情報を提供し、アジアや世界との交流を進めていきたいと考えています。

地産地消の食育モデル都市づくり

—農、食を中心とした新潟市の持つポテンシャルを活かせば、子どもたちへの食育や環境教育にもつながりますし、グリーンツーリズムなどの観光事業への展開も可能ですね。

篠田—市では現在、来年度からの実施をめざした教育ビジョンを策定しています。近年の健康志向で、日本食は世界的にも高く評価されていますが、新潟には日本食の素晴らしい食材がそろっているにもかかわらず、子どもたちは無国籍料理のようなものを好んで食べていて、健康面でも心配な状況で



日本海に開かれた開港都市・新潟。中心を流れるのは信濃川



左より：市庁舎のサイン改修のためのワークショップの様子／「食と花の世界フォーラムにいがたブレ2006」オープニングセレモニー／ブレ2006会場風景

市民力で安全なコミュニティをつくる

— 今後、県外から積極的に人を迎えるという時には、訪れる人を「もてなす」市民の側の意識改革も重要です。

篠田 マニフェストの3つ目の柱には「地域と共に育つ分権型政令市」を掲げています。やはり、行政の活動範囲には限界がありますから、「市民力」「地域力」を活用し、市民のみならずも積極的に市政に参加していただけるような体制づくりが大切です。さいわい新潟は地域の絆が非常に強い土地柄です。これを上手く活用して、小学校区や中学校区単位で市内に80程度のコミュニティ協議会を結成していただきましたから、これからは市民自身による市民のための活動をどんどんやっていただくことを考えています。

「セイフティースタッフ制度」という、いわゆる「ながらパトロール」の登録者が4000名を超えました。子どもたちの安心安全ということについては、単に行政が防犯マニュアルをつくって配布するだけでなく、コミュニティ協議会の取り組みのひとつとして自分たちで地域を把握して、どこに不審者が出やすい場所や危ない場所があるかということをしつかりチェックして防犯マップをつくる。そうした地域のためになる活動を、コミュニティ協議会が中心とな

り進めていただきたいと考えています。子どもたちの安心安全と大人も含めた防犯・防災の問題は、コミュニティ協議会の活動の一番の基本です。大勢の人が地域で目を光らせれば、不審者もなかなか入って来にくいし、来てもすぐわかります。コミュニティ協議会の活動を通して、地域全体で子どもたちを守り、自分たちの命を守るという意識を市民のなかに醸成し、防犯・防災の力を高めていきたいと思います。

— 最後に今後の抱負についてうかがえますか。

篠田 現在、新潟市は食糧問題や食と花の学術・文化・政策等の領域で国際社会に貢献すべく、「食と花の新潟運動」を進めており、2007年に「食と花の世界フォーラム」を開催します。食と花のモデル都市の核になる施設としては、「食育センター」「花育センター」の整備を計画しています。例えば、食育センターに、栄養士を含めて食の知識が豊富な方に集まっていたり、市民の安全な食を集中管理する。食育センターが季節ごとに完全米飯給食でいい献立をつくり、地域の食材調達力での献立をまかなうのです。やはり食事は健康の基本ですから、市民の健康を総合的に支援するためにも食育の取り組みは重要です。

食育センターで食と健康に関するノウハウを蓄積すれば、給食以外でも

市民の方々に広く利用していただけます。例えば、子どもにどういう食事をあたえればいいのか悩んでいるお母さんには、赤ちゃんがお腹にいる時から離乳食や幼児期の食事まで一貫して、どういうことに注意すればいいのかを食育センターでアドバイスします。

花育センターについても、新潟市には園芸センターという施設がありますが、これをさらに充実させて、市民に積極的に花のある暮らしの素晴らしさなどを提案できる花育センターに育てようと考えています。花と癒しの関係や四季ごとの花の楽しみ方、こういう時には花を贈るといった新潟式の花のライフスタイルを花育センターで確立できれば、面白い取り組みになるのではと期待しております。

新潟を訪れば、美味しい料理は味わえるし、実際に農村生活の体験もできる。食育センターや花育センターには食と花にまつわるあらゆる情報があり、誰もが自由に利用できるのです。新潟市は日本海側にありながら、雪もほとんど積もらないですし、非常に暮らしやすいまちで、市民はともオープンマインドです。大地の力と人間の知恵のバランスが取れた都市構造を構築し、訪れる人に新潟に行けば心も体も癒されると言ってもらえるようなまちづくりを進めていきたいと考えています。



右：新潟平野の水田地帯
左上より：新市民病院模型／市内の案内板は英語、ロシア語、中国語、韓国語の4カ国語表記／「食と農の学校」での座学の様子／稲刈り体験も行われ

す。こうした状況を改善するために「食育・健康づくり推進室」という部署を設け、今年度から「食育モデル都市」をめざす取り組みを始めました。

現在、新潟市の学校給食は、週5日のうち3〜4日くらいが米飯給食なのですが、これを完全米飯給食にしようと、各方面と意見交換をして合意を図っているところです。子どもたちの食事が、行政として一番責任を持てるのが給食ですから、完全米飯給食にすることで、子どもたちの健康・栄養状態が改善できればと期待しています。

加えて地産地消の取り組みとも合わせれば、地元の米や野菜、魚などの消費も進みます。今は農業・漁業関係者は非常に厳しい状況ですから、行政の支援という意味でも、学校給食での地元農水産物の調達力を高めていくことは大切です。来年度以降は、食育の

テーマをさらに大きく前進させて、教育方針の大きな柱にしたいと考えています。

これからの時代には、学校のなかに田んぼや畑、林などがあり、小さい時から大地や森、水辺といった自然環境に親しめるような教育環境も大切です。政令市の教育委員会には従来よりも大きな権限があたえられますから、環境学習と農業体験を組み合わせるなど、田園政令市ならではの独自の取り組みを積極的に打ち出し、子どもたちが心身とも健やかに育てるような環境を整備したいと思っています。

観光については、巻地域にはワイナリーや地ビール工場、公共の温泉施設などがそろっています。こうした地域からグリーンツーリズムを始めて、食育の取り組みともつなげていきたいと考えています。今年9月には、都市住民が農業を体験し、農村生活を楽しむワークショップ「食と農の学校 越前浜教室」を開催しました。各界の著名人や専門家を講師に招き、農業や酪農の実習と座学、交流会などを行い、短期コースの方も含め20人程の方に参加いただきました。2007年問題で団塊の世代が大量にリタイアしようとしている今、新しい土地で第2の生活を始めるよう考える人にとっては実際の農村生活を体験するいい機会になったと大変好評でした。



阿賀野市

福祉先進国に学び、福祉都市をつくる 阿賀野フィンランド健康福祉センタープロジェクト



デイサービスセンター「わかばの里」でのワークショップでは、利用者からの聞き取りの様子



左：本田市市長とフィンランド貿易局リンナ副総裁による協定書の交換
右：ワークショップではフィンランド側スタッフと介護施設職員の意見交換が行われた

高齢者の自立を支援する

2004年4月、北蒲原郡安田町、水原町、京ヶ瀬村、笹神村が合併して新しく阿賀野市が誕生した。新潟平野の東縁に位置する阿賀野市は、南西側には福島県に源を発する阿賀野川が流れ、背後には標高1000m級の五頭連峰を控え、6500haあまりの水田が広がる下越地方の穀倉地帯である。江戸時代には水原代官所が置かれたことから県北地域の中心地として栄え、明治維新後には一時期、県庁が置かれたこともある。市内の瓢湖には、10月から3月頃にかけて6000羽ほどの白鳥が飛来、越冬することから「白鳥のまち」としても全国的に有名である。来るべき超高齢社会の到来に備えて、全国の自治体が対策に苦慮するなか、2004年、阿賀野市は福祉先進国フィンランドのノウハウを導入すること



白鳥の名所「瓢湖」



本田富雄市長

の連携により、健康福祉センターを整備した実績を持つ。阿賀野市では、フィンランド型福祉のノウハウの導入によって高齢者の包括的な介護予防システムを確立し、超高齢社会にふさわしい「幸福都市」をめざす。

阿賀野スタイルを確立する

従来の日本の福祉政策では、歩行が困難になった高齢者には杖や車いすを提供し、介護者が全面的に生活のお世話をし、しかし、フィンランド型福祉では、「老後を楽しく過ごせる環境づくり」に主眼を置く。楽しく老後の生活を送るためにも、トレーニングで肉体と精神の機能維持・回復を図り、高齢者の自立した生活を支援するのだ。こうした早い段階からの日常的な介護予防のトレーニング(リハビリタイプ・ケア・アプローチ)がフィンランド方式の特徴で、これは虚弱老人のみならず、認知症などの患者に対しても有効だという。

2005年、阿賀野市ではプロジェクトの基本合意を受けて、本田富雄市長を団長とする現地調査団を現地に派遣した。「フィンランドの福祉関連施設の実態を把握し、日本の福祉施設との状況とを比較し、驚きがありました。寝たきりの老人をつくら



左より：フィンランド製福祉機器のデモンストレーションの様子／水原代官所／新潟の豪農のひとり「五十嵐邸」。2500坪の日本庭園を眺めながら、食事を楽しむことができる

福祉を基盤にまちづくりを展開する

プロジェクトのひとつが、「新・白鳥荘」建設事業。老朽化が著しい特別養護老人ホーム「白鳥荘」をフィンランド型福祉のノウハウを導入して移転・改築する。現在、「STAKES(フィンランド国立社会福祉保健研究開発センター)」と「FWBC(フィンランド健康福祉センター社)」とのあいだで最終協議が進められており、「リハビリ・トレーニング室」や水巾着を施す「アク

プロジェクトのひとつが、「新・白鳥荘」建設事業。老朽化が著しい特別養護老人ホーム「白鳥荘」をフィンランド型福祉のノウハウを導入して移転・改築する。現在、「STAKES(フィンランド国立社会福祉保健研究開発センター)」と「FWBC(フィンランド健康福祉センター社)」とのあいだで最終協議が進められており、「リハビリ・トレーニング室」や水巾着を施す「アク



ノルディックウォーキング講習会の様子

ア・トレーニング・プール」などの機能訓練施設のほか、利用者同士、さらには利用者地域住民の交流を促進するための「喫茶室」なども併設される予定だという。

ソフト面では、フィンランドの専門スタッフと介護関連施設の現場スタッフのワークショップを開催し、フィンランド方式を学習するとともに実務レベルの意見交換を行い、介護予防の「阿賀野市版プログラム」づくりを進めている。また、市民の健康増進と将来の介護予防を目的に、フィンランド生まれのエクササイズ「ノルディックウォーキング」の講習会なども実施した。

今後は、高齢者福祉事業以外の分野でもプロジェクトを展開し、国際交流の促進や地域コミュニティの活性化、地場産業の振興などにもつなげ、あらゆる世代がいきいき輝いて暮らすことができる超高齢時代のオアシス都市をめざす考えだ。